

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 (6367) 3840 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	33,314	38,906	46,255
経常利益 (百万円)	2,510	3,706	3,407
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,608	2,585	2,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,625	2,619	2,205
純資産額 (百万円)	14,353	16,381	14,934
総資産額 (百万円)	22,569	26,152	25,207
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	65.64	106.04	89.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	61.5	58.2

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.50	43.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年12月18日付で、当社連結子会社であるSystema America Inc.がStrongAuth, Inc.の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、堅調な海外経済と相まって、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画（売上高560億円、営業利益55億円）の達成に向けて、成長分野への集中投資、営業強化、自社商材・サービスの拡充および既存事業のスクラップアンドビルドを推進しております。

ソリューションデザイン事業においては、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しております。

また、ソリューション営業部門は、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、メーカー商材を用いた自社ソリューションのカスタマイズおよび保守運用トレーニングを含めたワンストップサービスを提供するシステムインテグレーターへと進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『WebShelter』および新商材『Canbus. \キャンバスドット』）の拡充・積極展開と共に、IoT、セキュリティ、LoRa（*2）をキーワードとした国内外の子会社やベンチャー企業との連携・協業により、IoTソリューション関連商材のグローバルでの販売に向けた取り組みを加速させております。

なお、株式会社キャリアリンクは、有料職業紹介事業の収益化に取り組んでまいりましたが、黒字化および事業継続は困難と判断し、平成29年12月31日をもって解散しました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高38,906百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益3,715百万円（同41.0%増）、経常利益3,706百万円（同47.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,585百万円（同60.8%増）となりました。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生まれ、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

（*2）LoRaとは、IoTの目的である様々なデータの「収集」、「管理」、「最適化」を実現するために必要なネットワーク技術LPWA（Low Power Wide Area）のひとつです。LPWAはIoTの課題となる、省電力で広域をカバーする安価なネットワーク構築を実現するための技術の総称です。LoRaは数あるLPWAの中でも、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い（10km程度）」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は13,632百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,784百万円（同30.8%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引合いが非常に旺盛な状況であります。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*3)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、端境期にあった車載インフォテインメント関連でEV車向けの大型の案件受注が確定し、今後盛り上がっていく見込みです。

また、当期から取り組んでいる自動運転案件の拡大とコネクテッドカー関連の受注に成功し、事業領域を拡大しております。

(*3) テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛など社会インフラ分野は、航空システム関連の開発業務が一段落する中、安定して推移する電力、公共関連案件に加え、防衛関連の受注が大幅に拡大しております。

今後は、実績の豊富な電力、航空、防衛、公共分野の受注拡大に加え、自動運転につながる交通分野、よりエンドユーザーに近い川下のサービス関連の受注拡大を狙ってまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍など、ネットビジネスに関わる分野では、通信キャリアの大規模基幹サービス開発、ネットショッピング利用者の増加に比例して市場の拡大を続けるECサイト開発に加え、訪日客増加に伴う決済サービスの開発・評価業務の引き合いが増加しており、順調に受注を拡大しております。

当分野は今後、モノに付加価値をつけたサービスモデルの増加に伴い市場拡大が見込まれるため、引き続き収益の柱として注力してまいります。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務は維持/縮小傾向でしたが、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能(AI)に関する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引合いは増加しており、スマートフォン開発の減少をカバーしております。

今後、ロボット、AI、IoTをキーワードとした開発需要は、さらなる拡大が見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムの分野は、好景気を背景に業務改善、業務効率化に向けたIT投資が増加傾向にあり、当社への引き合いも非常に旺盛で、今後も好調に推移する見込みであります。

②フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客の保険システム開発の追加受注に加えて、決済等の新規領域へのシフトも進み、堅調に推移しました。今後、既存顧客の損保システム開発で増員を見込んでおり、技術者のシフトや育成を進めてまいります。また、本部間連携やプロダクトベンダーとの協業においては、業務自動化ツール導入サービスの展示会やセミナー開催での引き合いを取り込み、受注につなげております。

これらの結果、当事業の売上高は3,386百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は472百万円(同9.4%増)となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客のプロフィット部門に対してITサービス全般の提案を行う中で、「ITサポート」や「インフラ構築」などの高付加価値案件の受注拡大に加え、英語での「グローバルサポート」業務の新規受注が増加しました。

また、働き方改革に対応した「ITトレーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ訓練・教育」や「Windows10導入」などが企業ニーズを捉え、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は5,181百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は600百万円(同29.8%増)となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、ITを活用した生産性の向上、また政府主導による「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、クラウド環境への対応強化およびオンプレミスサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応の強化に取り組みました。

こうした中、クラウドと絡めたモバイル端末のリプレース案件が増大、またシステム開発部門との連携によりアプリケーション開発を含めたシステム案件を受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は16,037百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は841百万円（同58.1%増）となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*4）』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、競合他社とのさらなる差別化に成功しました。その結果、旺盛な案件状況となりました。

また、平成29年5月1日から新サービスとしてクラウドデータベース『Canbus. \キャンバスドット（*4）』の提供を開始しました。提供開始から多くの申し込みをいただき、今後の注力商材としてさらなる投資と営業強化を図ってまいります。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter（*4）』は、「スマートフォン通帳」や「口座開設」などのサービス強化が奏功し、旺盛な案件状況となりました。

当期は第1四半期に新サービスの提供開始に伴う投資があったことから、当事業の売上高は640百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は81百万円（同8.8%増）となりました。

（*4）『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』、『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、他社が開発リリースしたゲームの運営も受託しております。

当第3四半期は、平成28年11月にリリースした協業タイトル「アルテイルクロニクル」が堅調に推移し、第2四半期に続いてリリース以降最高の月次売上を達成しました。

これらの結果、当事業の売上高は392百万円（前年同期比79.4%増）、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

⑦海外事業

米国子会社は、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本での独占販売権を持つ、①米国西海岸の大都市でスマートシティ計画に採用されるなど、多くの採用実績のあるプラズマ社の「IoTプラットフォーム」、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるストロングオース社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション」の販売に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発を継続すると共に、両社と共同でビジネスを推進すべく取り組んでおります。特に、ストロングオース社との資本業務提携をテコとして、新たに中東などイスラム圏を除くアジアにおける独占販売および米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

また、「LoRaWANを利用したIoTソリューション」は、IoT関連の展示会を通じて米国をはじめ世界各国の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の用途で多数の引き合いがありますが、IoT関連受注は今だPoC（Proof of Concept/概念実証）段階であり、早期の受注獲得に向けて注力しております。

なお、タイ子会社は、情報サービス『バングル』の収益化に取り組んでまいりましたが、黒字化および事業継続は困難と判断し、解散し清算中であります。

これらの結果、当事業の売上高は60百万円（前年同期比39.5%減）、営業損失は142百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

当事業は未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

⑧投資育成事業

平成28年4月1日に設立した子会社2社から成る当事業は、費用先行が続いた結果、売上高は5百万円（前年同期比302.3%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、IoTソリューションとセキュリティを中心とした新規事業創出を目的に、国内外のベンチャー企業と連携し、IoTやセキュリティに関するソフトウェア技術の開発を推進しております。当第3四半期は、LoRaWANのネットワークシステムを利用したPoCに向けて、日本・米国の企業へ提案を進めております。

株式会社キャリアリンクージは、有料職業紹介事業の収益化に取り組んでまいりましたが、黒字化および事業継続は困難と判断し、平成29年12月31日をもって解散しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,152百万円（前期末は25,207百万円）となり、前期末と比較して945百万円の増加となりました。流動資産は22,994百万円（前期末は22,352百万円）となり、前期末と比較して641百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金757百万円の増加によるものであります。固定資産は3,158百万円（前期末は2,854百万円）となり、前期末と比較して304百万円の増加となりました。有形固定資産は536百万円（前期末は595百万円）となり、前期末と比較して58百万円の減少となりました。無形固定資産は74百万円（前期末は30百万円）となり、前期末と比較して44百万円の増加となりました。投資その他の資産は2,547百万円（前期末は2,228百万円）となり、前期末と比較して318百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券781百万円の増加、繰延税金資産459百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は9,771百万円（前期末は10,273百万円）となり、前期末と比較して501百万円の減少となりました。これは主に買掛金587百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は16,381百万円（前期末は14,934百万円）となり、前期末と比較して1,447百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,585百万円、剰余金の配当953百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して3.3ポイント上昇し61.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	92,400,000
計	92,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,180,000	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,180,000	28,180,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	28,180,000	—	1,513	—	1,428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,794,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,100	243,831	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	28,180,000	—	—
総株主の議決権	—	243,831	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	3,794,400	—	3,794,400	13.46

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は3,794,400株(単元未満株式数51株を除く)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	8,471
受取手形及び売掛金	10,755	10,744
商品	2,548	2,143
仕掛品	8	5
繰延税金資産	918	791
その他	408	838
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,352	22,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	248	233
工具、器具及び備品（純額）	283	230
土地	36	36
その他（純額）	26	35
有形固定資産合計	595	536
無形固定資産		
ソフトウェア	28	32
その他	2	41
無形固定資産合計	30	74
投資その他の資産		
投資有価証券	882	1,663
敷金及び保証金	762	763
繰延税金資産	548	88
その他	35	32
投資その他の資産合計	2,228	2,547
固定資産合計	2,854	3,158
資産合計	25,207	26,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,510	4,923
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,327	1,511
未払法人税等	460	339
賞与引当金	845	544
受注損失引当金	13	-
その他	477	810
流動負債合計	10,184	9,679
固定負債		
その他	88	91
固定負債合計	88	91
負債合計	10,273	9,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,390
利益剰余金	10,737	12,369
自己株式	△2,943	△3,154
株主資本合計	14,704	16,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△2
為替換算調整勘定	5	△20
その他の包括利益累計額合計	△45	△23
非支配株主持分	274	285
純資産合計	14,934	16,381
負債純資産合計	25,207	26,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,314	38,906
売上原価	26,649	31,036
売上総利益	6,664	7,869
販売費及び一般管理費	4,029	4,154
営業利益	2,635	3,715
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	2
為替差益	10	3
持分法による投資利益	7	15
助成金収入	13	20
その他	6	26
営業外収益合計	45	68
営業外費用		
支払利息	5	5
投資有価証券売却損	106	66
投資有価証券評価損	56	-
その他	2	6
営業外費用合計	170	77
経常利益	2,510	3,706
特別利益		
関係会社清算益	7	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	2,518	3,706
法人税、住民税及び事業税	348	538
法人税等調整額	571	570
法人税等合計	919	1,108
四半期純利益	1,598	2,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608	2,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,598	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	47
為替換算調整勘定	8	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	-
その他の包括利益合計	26	21
四半期包括利益	1,625	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635	2,607
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年12月18日付で、当社連結子会社であるSystema America Inc. がStrongAuth, Inc. の株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	124百万円	138百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	441	18	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	512	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイ ン事 業	ITサービ ス 事業	ソリューシ ョ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	12,350	3,117	4,621	12,445	544	202	33	—	—	33,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	—	60	10	4	16	65	1	△177	—
計	12,367	3,117	4,682	12,455	548	219	99	1	△177	33,314
セグメント利益 又は損失(△)	1,364	432	462	532	75	△47	△140	△65	22	2,635

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事 業	フレームワ ークデザイ ン事 業	ITサービ ス 事業	ソリューシ ョ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	13,325	3,386	5,104	16,035	637	377	37	1	—	38,906
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	306	—	76	2	3	15	22	4	△431	—
計	13,632	3,386	5,181	16,037	640	392	60	5	△431	38,906
セグメント利益 又は損失(△)	1,784	472	600	841	81	91	△142	△18	3	3,715

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円64銭	106円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,608	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,608	2,585
普通株式の期中平均株式数(株)	24,506,659	24,386,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 512百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 21円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦賢治は、当社の第36期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。